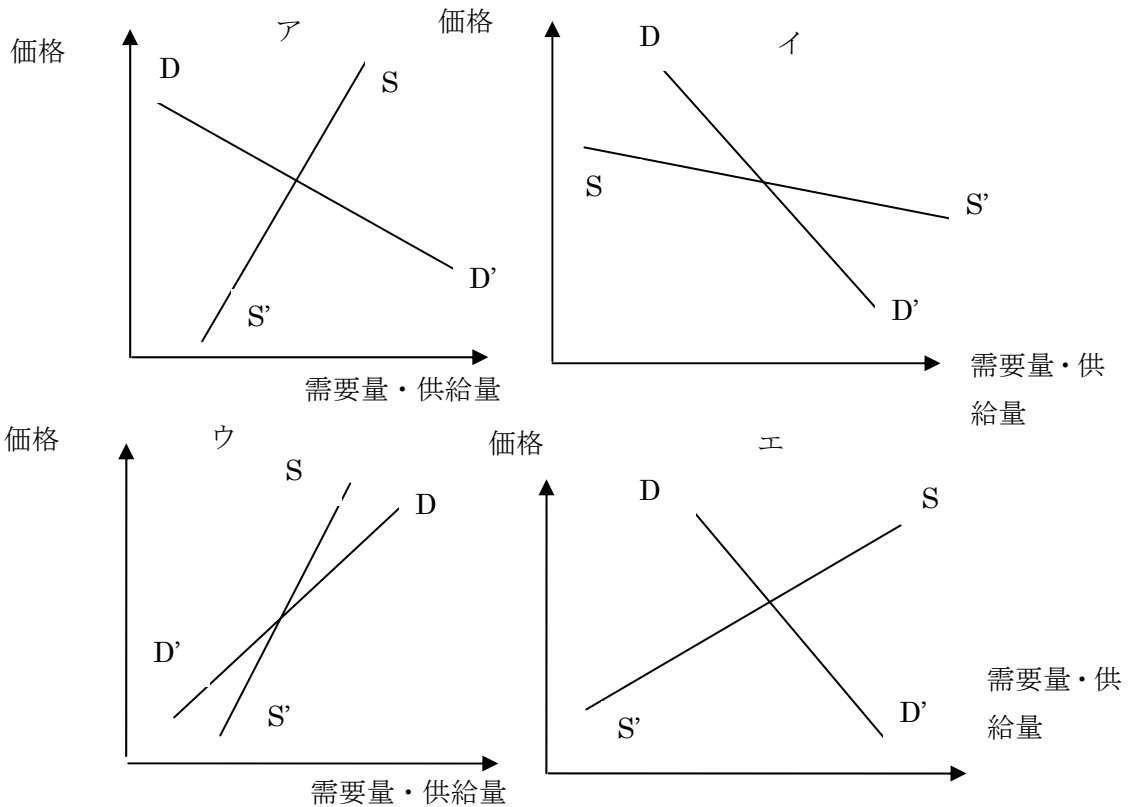


NO.18

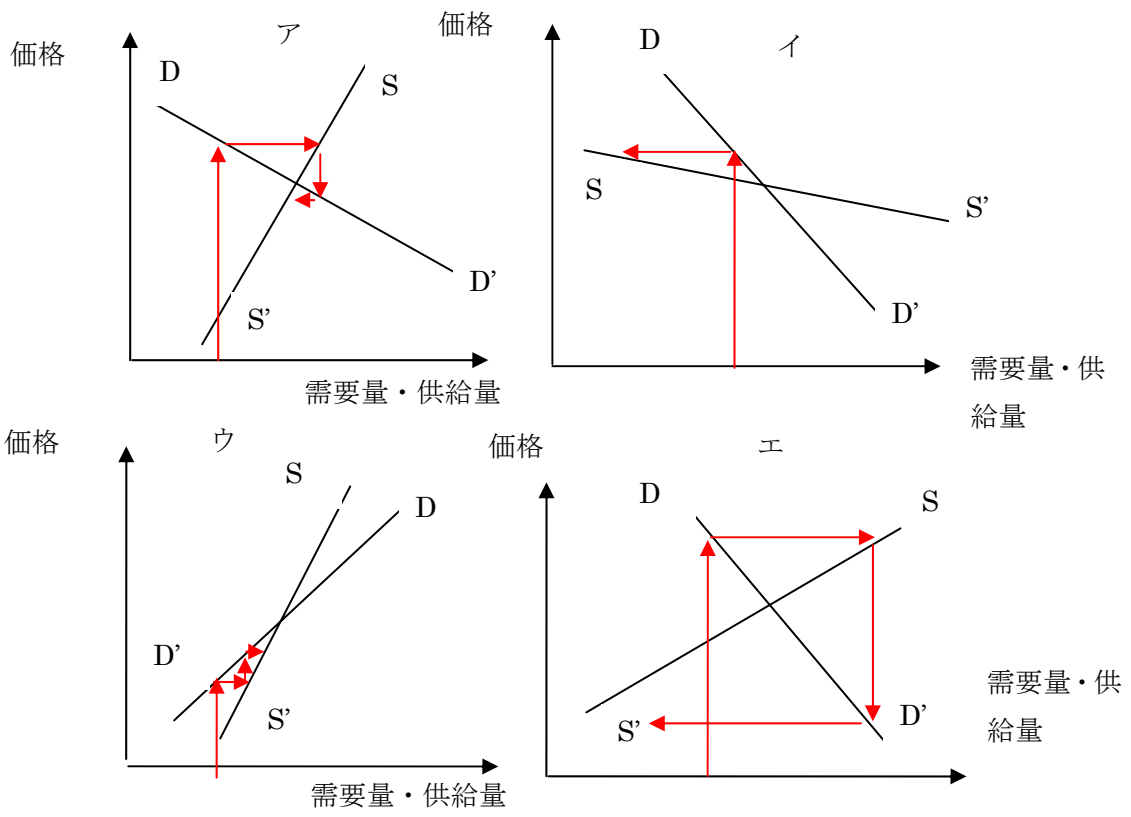
次の図のア～エのうち、クモの巢理論に基づき、市場の需要と供給との調整過程が安定的である図の組み合わせとして、妥当なのはどれか。ただし、図中の DD' は需要曲線 SS' は供給曲線を表すものとする。



- 1 ア イ
- 2 ア ウ
- 3 ア エ
- 4 イ エ
- 5 ウ エ

正答 2

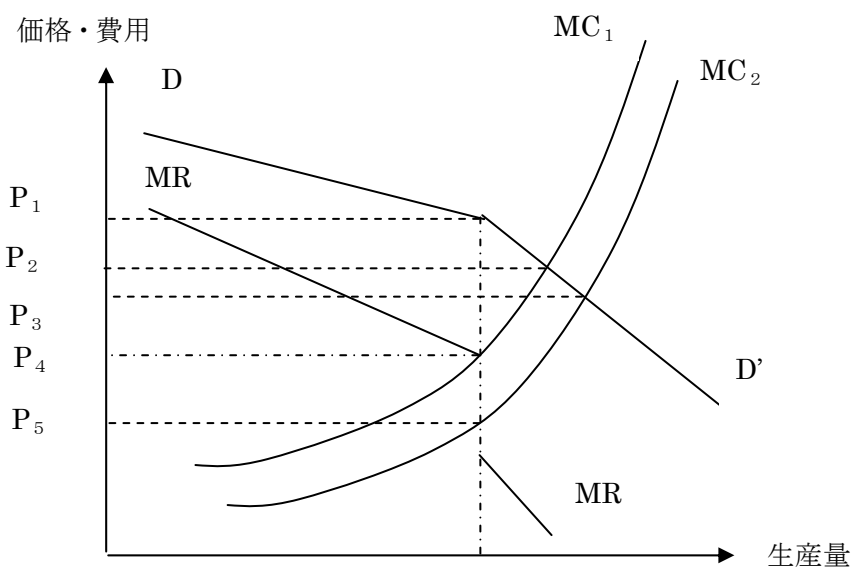
クモの巢理論の特徴は今期の価格によって、次の時期の生産量（供給量）が決まるところですね。また、価格常に需要曲線上で決まりました。



この矢印のようになりますね。このあたりが不明な方はスタンダードのテキストのクモの巢理論をご確認ください。

NO19

次の図は、寡占市場の下で、縦軸に価格・費用を、横軸に生産量を取り、ある寡占企業が直面する需要曲線を DD' 、限界費用曲線を MC 、限界収入曲線を MR で表したものであるが、今、この寡占市場の限界費用曲線 MC_1 が MC_2 にシフトした場合、この寡占企業の生産物価格の動きに関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 生産物価格は、限界費用曲線がシフトしても、 P_1 のまま変化しない。
- 2 生産物価格は、限界費用のシフトに伴い、 P_1 から P_2 に低下する。
- 3 生産物価格は、限界費用曲線のシフトに伴い、 P_2 から P_3 に低下する。
- 4 生産物価格は、限界費用曲線がシフトしても、 P_4 のまま変化しない。
- 5 生産物価格は、限界費用曲線のシフトに伴い、 P_4 から P_5 に低下する。

正答 1

この図が屈折需要曲線のモデルであるということはいいでしょうか？

屈折需要曲線のモデルは価格の硬直性を説明するものでしたね。MCがMRの不連続な部分にはまっている限り、市場価格は変化しないというものです。この問題は特にひねったところもなく、モデルそのままだが聞かれています。ご不明な方はテキストの該当部分をご確認ください。

NO20

次の表は、ある国の経済活動の規模を表したものであるが、この場合における空所A～Cの値の組み合わせとして妥当なのはどれか。

国内総生産	515
国民純生産（市場価格表示）	420
国民所得（要素費用表示）	385
民間最終消費支出	A
政府最終消費支出	85
国内総資本形成	140
財貨・サービスの純輸出	5
海外からの所得の純受け取り	5
固定資本減耗	B
生産・輸入品に課せられる税（間接税）	40
補助金	C

	A	B	C
1	285	100	5
2	250	75	10
3	250	100	10
4	285	75	5
5	250	100	5

正答 1

この問題は、大体の所を覚えていないとできませんが・・・

まずどういったところに目を付ければいいのでしょうか？まず知りたいのは何かというと消費額ですね。消費額は支出額ですから、 $Y=C+I+G+EX-IM$ という関係式から求めることができないかと考えるわけです。Iは投資ですが、この表では国内総資本形成にあたります。国内総資本形成は、民間の投資と、政府の投資的支出が含まれます。ですから、厳密には民間投資 I ではありませんが本問を解く上では差し支えありません。それに対して G はここでは政府最終消費支出にあたります。通常 G は政府の最終消費支出のみではなく投資的支出も含めます。ですから、本来 G に含まれる政府の投資的支出を I に含めていることとなりますが今は一国全体の支出額を知りたいだけなので問題はないでしょう。EX-IM はか財貨・サービスの純輸出です。「純」輸出とはいいいですね。「純」がついているということは単なる輸出ではなくて輸出から輸入を差し引きしたということです。

そうすると、支出額は $A+85+140+5=A+230$ になるわけです。さてこの支出額

は一国の GDP に等しいわけです。本問では国内総生産 GDP は分かっています。515 ですね。ですから $515 = A + 230$ となります。 $A = 285$ ですね。ちなみに GDP ではなく GNP から求めたければ、 $GNP = GDP + \text{海外からの純要素所得受け取り}$ ですから、 $GNP = 515 + 5 = 520$ です。支出額は $C + I + G + EX - IM + \text{海外からの純要素所得受け取り}$ ですから、 $A + 235$ です。ですから $A = 285$ です。海外からの純要素所得受け取りがある場合は国内総支出に加えます。

さてつぎは、固定資本減耗を考えてみましょう。問題の表をざっと見ると、国民純生産があります。国民純生産 (NNP) = $GNP - \text{固定資本減耗}$ ですから、

$420 = 520 - B$ です。ですから $B = 100$ ですね。まあここまでで答えは出ますが、C も考えてみましょう。

C は補助金です。補助金は NI (要素費用表示の国民所得) を求めるときに使いました。

$NI = NNP - \text{間接税} + \text{補助金}$ です。

$385 = 420 - 40 + C$ ですから $C = 5$ になりますね。

要素価格 (費用) 表示と市場価格表示の違いは、売値を基に国民所得を計算するのか、実際に受け取った額を基に国民所得を計算するのかの違いです。売りに値は、間接税が含まれていたりして実際に国民が受け取った金額とは違う場合があります。また政府から補助金などを受け取って所得はあったとしても、その分は含まれません。ですから、それらを調整して実際に受け取った金額に直したのが要素価格表示の国民所得になるわけです。

NO 2 1

現在 400 万円の年収があり、1000 万円の資産を保有している 30 歳の人がいる。この人が 60 歳まで働き、80 歳まで寿命があり、今後 30 年間は現在と同額の所得があるが、その後は所得が無いという予想の下で、生涯にわたって毎年同額の消費を行うとしたときの限界消費性向及び平均消費性向の値の組み合わせとして、妥当なのはどれか、ただし、個人の消費行動はライフサイクル仮説に基づき、遺産は残さず、利子所得は無いものとする。

	限界消費性向	平均消費性向
1	0.55	0.65
2	0.6	0.65
3	0.6	0.6
4	0.65	0.6
5	0.65	0.55

正答 2

ライフサイクル仮説のポイントというか、考え方はかなり単純です。この人は、あと 30

年間働けます。400万円の年収ですから、 400×30 で1億2000万円稼げることが分かります。いまこの人は自分が1000万円もっていることが分かってますので一生の間に1億3000万円使えるなという認識があります。さて、つぎにこの人は、80まで生きるのあと50年生きます。すると1億3000万を50で割ると、一年あたり260万円使えることとなります。こういう計算をしてこの人は今年260万円を使うということとなります。この人の年収は400万ですから、平均消費性向は $260 \div 400 = 0.65$ となります。

限界消費性向は所得が1増加したら消費はどれだけ増加するかということを意味しています。この人の所得をYとします。すると、30年生きるわけですから30Yが生涯所得です。資産が1000万円ですから生涯に使えるお金は $30Y + 1000$ です。これを50で割ったのが今年の消費額Cですね。ですから

$C = \frac{3}{5}Y + 20$ というのが消費関数です。限界消費性向はこの消費関数の傾きですから、 $\frac{3}{5}$ つまり、0.6です。この解法ですが、もちろん、先にこうした消費関数を求めて、平均消費性向 $\frac{C}{Y} = \frac{3}{5} + \frac{20}{Y}$ を求めます。Y=400ですから、 $\frac{C}{Y} = 0.65$ となります。

NO22

シュンペーターの景気変動理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 シュンペーターは、所得分配の不平等による高所得層の貯蓄過剰が過少消費をもたらす、それによる消費財の過剰生産が景気変動の主因であるとする過少消費説を唱えた。
- 2 シュンペーターは、景気変動は企業者や消費者の将来の経済状況に対する楽観又は悲観という心理的要因によって引き起こされるとする心理説を唱えた。
- 3 シュンペーターは銀行によって引き起こされる貨幣の流れの不安定性を強調し、貨幣数量説の増減が景気変動をもたらす要因であるとする貨幣的景気理論を唱えた。
- 4 シュンペーターは、企業による技術革新の断続的かつ集中的な発生が景気変動の主因であるとする革新説を唱えた。
- 5 シュンペーターは、景気変動は、石油価格の高騰のような外部的衝撃により引き起こされるとする実物的景気理論を唱えた。

正答 4

これは知らないと解けません。

まず景気変動理論について説明しておきます。実は世の中の景気の変動を観察していると、周期的な変動があることが分かります。

ゴンドラチェフの波	50年周期	技術革新
クズネッツの波	20年周期	建築
ジュグラの波	10年周期	設備投資
キチンの波	40ヶ月周期	在庫

こうした循環の原因としては、技術革新や、古くなった建築の建て直し、古くなった設備投資のやり直し、在庫が無くなったために生産を増加させる、などの理由が考えられています。シュンペーターは、ゴンドラチェフの波の原因が技術革新であるとしています。

NO23

ハロッドの経済成長理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ハロッドは、その経済成長理論において、必要資本係数が生産要素価格によって変化すると仮定した。
- 2 ハロッドは、経済成長について、現実の成長率がいったん適正成長率と一致なくなると、その差は累積的に拡大するという不安定な性質があるとした。
- 3 ハロッドは、資本と労働は代替可能であるとし、この代替が十分に働けば、現実の成長率、自然成長率及び適正成長率は長期的に一致するとした。
- 4 ハロッドは、適正成長率は資本の完全な稼働の下で可能となる成長率であるとし、貯蓄性向が増加すれば適正成長率は減少するとした。
- 5 ハロッドは、現実の成長率が適正成長率を下回る場合には資本不足の状態となり、現実の成長率を上昇させるためには金融緩和政策が有効であるとした。

正答 2

成長論に関する問題です。公務員試験で出題される成長論は、ハロッド・ドーマーモデル（ケインズ型）、ソロー・スワンモデル（新古典派理論）の2通りです。

この2つの一番大きな違いはいいですか？ 新古典派理論では、市場メカニズムが働き経済は自動的に均斉成長に向かいます。ケインズ型では均斉成長に向かうどころか、現実の成長率と保証成長率が少しでも違えばその差はますます乖離してしまうというところから、ここが一番の違いです。さらにこの2つの理論には前提が大きく違うところがあります。それはハロッド・ドーマーモデルでは、労働と資本が非代替的な固定的な生産関数を前提としているのに対し、ソロー・スワンモデルでは、労働と資本が代替可能な生産関数を前

提としているというところです。

- 1 必要資本係数は、一定です。
- 3 代替不可能です。
- 4 適正成長率（保証成長率）は $\frac{s}{v}$ で定義されましたね？ v は資本係数、 s は貯蓄率です。

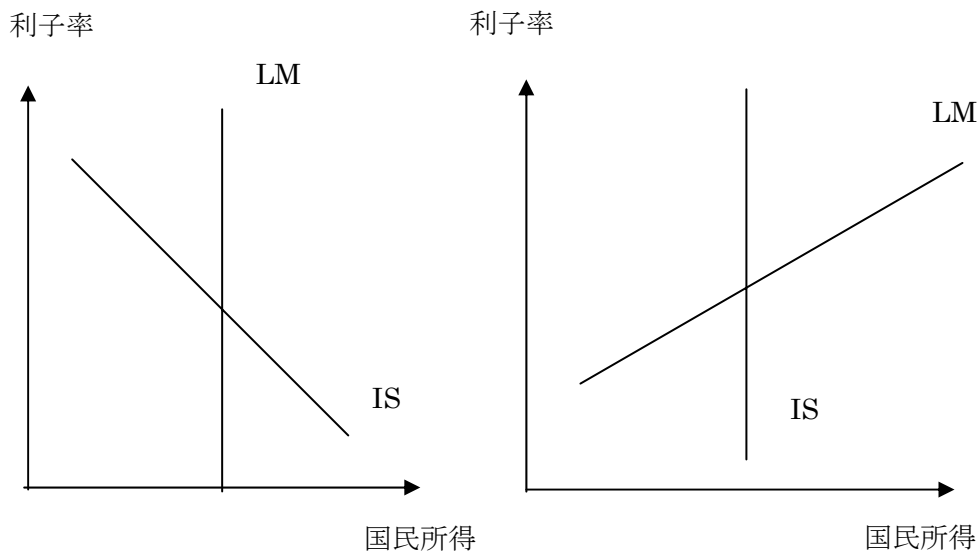
ですから、 s が増加すると適正成長率は上昇します。

- 5 現実の成長率の方が適正成長率を下回るということは、現実の資本係数が大きすぎるということですね。 $\frac{s}{v} > \frac{s}{vk}$ (vk は現実の成長率) ですから、 $vk > v$ です。資本係

数は GNP に対する資本ストックの割合でした。つまり $\frac{K}{Y}$ です。これが大きすぎるわけですから、 K を減らす必要があります。つまり、投資を減らして利率を上昇させる必要があるわけです。

NO 2 4

次の A 図および B 図は、縦軸に利率を、横軸に国民所得をとり、IS 曲線と LM 曲線を描いたものである。A 図では LM 曲線が横軸に対して垂直である状態、B 図では IS 曲線が横軸に対して垂直である状態を表したものであるが、それぞれの図の説明として、妥当なのはどれか。



- 1 A 図は、流動性のわなのケースであり、国民所得を増やすには金融政策が有効である。
- 2 A 図は、貨幣需要の利子弾力性がゼロのケースであり、国民所得を増やすには財政政策が有効である。
- 3 A 図は、貨幣需要の利子弾力性が無限大のケースであり、国民所得を増やすには金融政策が有効である。
- 4 B 図は、投資の利子弾力性がゼロのケースであり、国民所得を増やすには財政政策が有効である。
- 5 B 図は、投資の利子弾力性が無限大のケースであり、国民所得を増やすには金融政策が有効である。

正答 4

まず、いいですか？IS が垂直なとき、これは利子率が下がっても国民所得は増えません。つまり、利子率が下がっても投資が増えないわけです。投資が利子率に対して非弾力的なケースということになります。こうした場合金融政策は無効です。金融政策は利子率を下げて投資を刺激し、国民所得を増やす政策だからです。利子を下げても投資が反応しないのであれば金融政策は無効です。でもこの場合でも財政政策によって政府が有効需要を増やせば国民所得は増えます。

LM が垂直のケースはどういうケースでしょうか？LM が垂直のケースは、 $\frac{M}{P} = L(Y) + L(r)$ のうち r が変化しても Y は変わらないということになります。これはつまり、投機的動機による貨幣需要 $L(r)$ が利子率 r に対して反応しないことを意味します。 $L(r)$ が一定なのです。この時 $\frac{M}{P}$ も一定ですから、貨幣市場を均衡させる Y の値も一定ということになります。

- 1 A は投機的動機の貨幣需要の利子弾力性がゼロのケースです。マネーサプライを増やせば LM は右にシフトします。
- 2 A のとき財政政策によって IS を右にシフトさせても国民所得は増えません。
- 3 A は利子弾力性はゼロですね。
- 4 B で財政政策により IS を右にシフトさせれば国民所得は増加しますね。正解です。
- 5 LM を右にシフトさせても国民所得は増えませんね。

NO25

国民所得を Y 、消費を C 、投資を I 、政府支出を G 、輸出を E 、輸入を M とし

$$Y = C + I + G + E - M$$

$$C = 0.8Y + C_0 \quad C_0 \text{ は定数}$$

$$M = 0.2Y + M_0 \quad M_0 \text{ は定数}$$

が成り立つものとする。

今、貿易収支 ($E - M$) が均衡しているとしたとき、政府支出 G が 100 増加された場合、貿易収支 ($E - M$) の変化に関する記述として妥当なのはどれか。ただし、投資 I 及び輸出 E は変化せず、その他の条件は考えないものとする。

- 1 貿易収支は 50 の赤字になる。
- 2 貿易収支は 30 の赤字になる。
- 3 貿易収支は変化しない。
- 4 貿易収支は 80 の黒字になる。
- 5 貿易収支は 100 の黒字になる。

正答 1

考え方はわかりますか？政府支出が増加すれば、国民所得が増加して輸入が増加します。

これは、輸入が Y の関数になっていることから分かります。 $M = 0.2Y + M_0$

つまり、変化分の式にすると $\Delta M = 0.2\Delta Y$ ということになりますね。ここで、最初には貿易収支は均衡です。つまり $E = M$ です。ここで、輸出 E は一定だということになりますので、輸入が増加すればその分だけ貿易収支は赤字になります。これは気がつきますか？だから、この問題ではどれだけ、国民所得が増加すればいいのか分かれば解けたようなものです。乗数を使えばもとめられますね？

では、全部代入して、

$$Y = 0.8Y + C_0 + I + G + E - 0.2Y - M_0$$

$$0.4Y = C_0 + I + G + E - M_0$$

$$Y = \frac{1}{0.4}(C_0 + I + G + E - M_0) \text{ よって}$$

$$\Delta Y = 2.5\Delta G$$

ここで、政府支出は 100 増加するので

$$\Delta Y = 2.5 \times 100 = 250$$

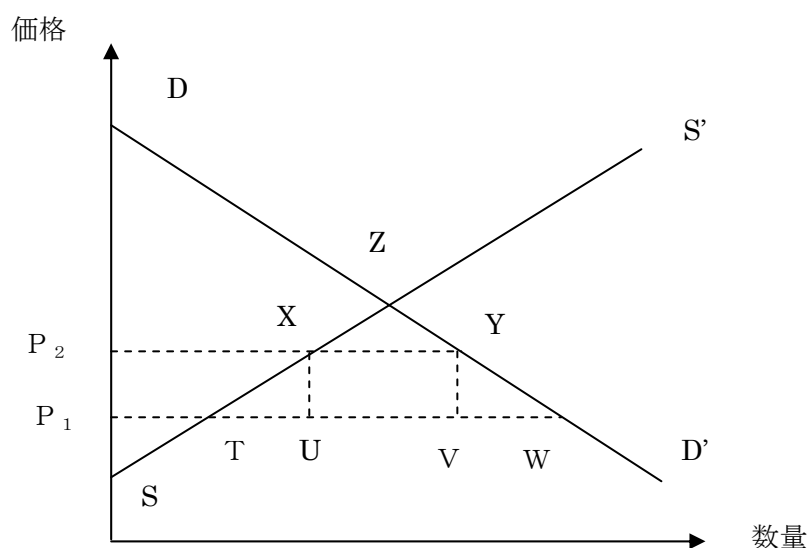
$$\Delta M = 0.2 \times 250 = 50$$

つまり、輸入は 50 増加することが分かります。輸出は不変なので、輸入が 50 増えれば

貿易赤字が50ということになります。

NO26

次の図は、ある国において、完全競争下で、縦軸に価格を、横軸に数量をとり、ある商品の需要曲線を DD' 、供給曲線を SS' 、この商品の国際価格を P_1 、この商品に関税が課せられた場合の価格を P_2 で表したものであるが、この図の説明として、妥当なのはどれか。ただし、この国の経済規模は十分に小さく、この商品の国際価格は、この輸入量の変化により影響を受けないものとする。



- 1 この商品に関税が課せられた場合、生産者余剰の減少分は、 XTU の面積で表される。
- 2 この商品に関税が課せられた場合、消費者余剰の増加分は、 YVW の面積で表される。
- 3 この商品に関税が課せられた場合、消費者余剰の減少分は、 ZXY の面積で表される。
- 4 この商品に関税が課せられた場合、社会全体の余剰の減少分は、 XTU の面積と YVW の面積との和で表される。
- 5 この商品に関税が課せられた場合、社会全体の余剰の増加分は、 $XTWY$ の面積で表される。

正答 4

まず、関税のない場合の消費者余剰は、 ΔDWP_1 です。生産者余剰は ΔP_1TS です。では、関税がかかった場合はどうでしょうか。

消費者余剰は ΔDYP_2 、生産者余剰は ΔP_2XS になります。政府の関税収入は四角形XYVUになります。ですから、XTUとYVWがデットウェイトロスになります。

NO27

わが国の予算形式に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 予算総則には、歳入歳出予算、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為に関する総括規定のみを設けるものとし、公債や財務省証券の発行限度額に関する規定を設ける必要はない。
- 2 歳入歳出予算は、収入又は支出に係る部局等の組織別に区分し、歳出予算については、その部局等内において、目的別に項、さらに目の予算科目に区分されるが、国会の議決の対象となるのは項までである。
- 3 継続費は、工事、製造その他の事業でその完成に数年度を要するものについて、あらかじめ国会の議決を経て数年度にわたって支出をすることができる予算であり、経費の総額を定める必要があるが、年割額を定める必要はない。
- 4 繰越明許費は、性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みがあるものについて、あらかじめ国会の議決を経ることなく、翌年度に繰り越して使用することができる予算である。
- 5 国庫債務負担行為は、国が契約などによって債務を負担し、発注年度以降に歳出が発生する場合に計上される予算であるが、債務負担の限度額について、あらかじめ国会の議決を経る必要はない。

正答 2

- 1 公債などの発行限度額も規定されています。
- 3 継続費は年割額も決まっています。しかしこの制度はほとんど使われていません。自衛隊の艦船の建造くらいに利用されています。
- 4 あらかじめ国会の議決が必要です。
- 5 国庫債務負担行為は、工事や製造に限定されないことが継続費と違います。債務負担の限度額は決まっていますが年割額は決まっていません。現実には、公共工事等にはこの制度が用いられています。

NO28

次の文は、租税の転嫁と帰着に関する記述であるが、文中の空所 A~D に該当する語の組み合わせとして、妥当なのはどれか。

税負担が納税義務を持つ経済主体から他の経済主体に移転されることを転嫁といい、税負担が最終的にある経済主体に帰属することを帰着という。転嫁にはいくつかの形態があり、税負担が税やサービスの流通の方向に移転されることを A といい、これとは逆の方向に税負担が移転されることを B という。また、税負担を外部に転嫁せず、企業が生産性の向上によって税負担を吸収することを C という。

ある財の市場が競争的であり、課税の効果がその財の市場に限定されるとき、租税の帰着の比率は、需要と供給の価格弾力性の比率に依存する。今、この財に単位あたり一定の従量税が課せられるとすると、需要の価格弾力性が供給の価格弾力性より相対的に大きいほど、需要量に比べて、供給者の実質的な税負担の割合は、 D になる。

	A	B	C	D
1	前転	後転	消転	小さく
2	前転	後転	消転	大きく
3	前転	後転	更転	大きく
4	後転	前転	更転	小さく
5	後転	前転	消転	小さく

正答 2

これはいいですね？言葉の定義そのものですから、テキストにあるとおりです。また需要の価格弾力性が大きい、つまり需要曲線が水平に近いほど、供給者の税負担は大きくなりますね。更転とは何度も転嫁が生じることです。

NO29

ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、生活必需品は、需要が価格に対して弾力的であるので、相対的に低い間接税比率が課されることとなる。
- 2 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、贅沢品は、需要が価格に対して弾力的であるので、相対的に高い間接税率が課せられることとなる。
- 3 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、贅沢品は、需要が価格に対して非弾力的であるので、相対的に低い間接税率が課されることとなる。
- 4 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、生活必需品は、需要が価格に対して非弾力的であるので、相対的に高い間接税率が課されることとなる。
- 5 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、需要が価格に対して弾力的か非弾力的であるかに関わらず、すべての財に対して、同一の間接税率が課されることとなる。

正答 4

生活必需品は間接税がかけられて価格が上昇したとしても、需要はさほど減りません。需要の価格弾力性が低いからです。間接税をかけて資源の配分のバランスを変えないようにしようとするならば、需要の価格弾力性の低い財に高率の税を課し、逆に高いものには低い税率を課するのが妥当となります。

NO30

現代の財政理論に関する記述として妥当なのはどれか。

- 1 マネタリストの理論では、総需要拡大政策により物価上昇すれば、企業は需要の高まりに伴う生産増加のため労働者を雇用することになり、失業率が自然失業率の水準まで低下するので、財政政策は長期的には有効であるとした。
- 2 サプライサイド経済学の理論では、財政政策は、供給面の強化に有効であるが、減税措置は、労働意欲や貯蓄を阻害し、企業の設備投資などの生産性には影響を及ぼさないとした。
- 3 合理的期待形成論では、民間経済主体は政府の行動を予想して、その効果を織り込んだ経済活動をするため、財政政策は、労働供給を増加させ、企業の生産も増加させることから、長期的にも短期的にも有効であるとした。
- 4 公共選択論では、議会制民主主義の下では、財政政策の非対称生が起り、拡張政策だけが実施されるので、財政赤字が体質化し、インフレーション圧力が生じるとも

に政府の肥大化により、民間経済の活力が損なわれるとした。

- 5 ケインズの理論では、完全雇用経済を前提として、政府は経済の自己調整機能を阻害すべきではなく、民間経済の有効需要不足を補うための財政政策は必要でないとした。

正答 4

- 1 マネタリストの理論によれば、財政政策は無効です。また裁量的な金融政策も無効です。
- 2 サプライサイド経済学とは、サプライサイドつまり供給重視の経済学です。ですので、財政政策などの需要側への介入は意味がありません。また、減税と政府支出のカットによる小さな政府を目指しました。
- 3 合理的期待形成では短期的にも長期的にも財政政策は無効です。
- 5 これは、古典派の理論ですね。ポイントは完全雇用が前提というところと、政府の介入が必要ないというところです。

NO 3 1

国民所得を Y 、消費を C 、投資を I 、政府支出を G 、租税を T とし、

$$Y = C + I + G$$

$$C = C_0 + 0.75(Y - T) \quad C_0 \text{は定数 が成り立つものとする。}$$

ここで、所得に応じて税額が増える比例税を $T = T_0 + 0.2Y$ (T_0 は定数) とする。この時の政府支出の増加による国民所得の変動を、所得とは無関係に一定の税額が課せられる定額税の場合と比較したとき、ビルト・イン・スタビライザーの働きにより、乗数効果が緩和される割合はいくらか。ただし、政府支出の増加分は同じものとする。

1 $\frac{1}{8}$

2 $\frac{1}{4}$

3 $\frac{3}{8}$

4 $\frac{1}{2}$

5 $\frac{3}{4}$

正答 3

この問題の趣旨はわかりますか？要するところ、政府支出を増額します。そうすれば国民所得は増加します。でも、そのときに税金が定額の場合と比例税の場合では国民所得の増え方は違うはずです。乗数を見れば分かりますが、比例税では定額税よりも国民所得の増加分は小さくなります。比例税では定額税の場合と比べて、何割おちこむのでしょうか？これが問題の聞いていることです。ビルトインスタビライザーというのはこの場合は、国民所得が増えると税金も増えるということを指します。つまり比例税のメカニズムを指しています。ビルトインスタビライザーとは国民所得が増加したときには自動的に増税になり国民所得が減少したときには自動的に減税となります。これは景気安定化の役割を持つこととなります。

さてそれでは、固定税の場合の政府支出乗数を求めてみましょう。

政府支出乗数は $\Delta Y = \frac{1}{1-c_1} \Delta G$ ですね。公式を覚えていない人は公式を作ってみてください。

ですから、 $\Delta Y = \frac{1}{0.25} \Delta G = 4\Delta G$ です。政府支出の増加分の4倍国民所得が増えることが分かります。

さてそれでは、比例税の場合はどうでしょうか？

乗数をつくってみます。

すべてを代入して

$$Y = C_0 + 0.75(Y - T_0 - 0.2Y) + I + G$$

$$(1 - 0.75 \times 0.8)Y = C_0 - 0.75T_0 + I + G$$

$$0.4Y = C_0 - 0.75T_0 + I + G \text{ よって}$$

$$\Delta Y = \frac{1}{0.4} \Delta G = 2.5\Delta G$$

つまり、比例税の場合は政府支出の増加分の2.5倍にしかなりません。定額税の場合は4倍ですから比例税では $4 - 2.5 = 1.5$ 倍に当たる分が無くなることとなります。

ここで、例えば適当に $\Delta G = 10$ とすると、定額税の場合は40国民所得が増えるのに対して、比例税の場合は25しか増えません。その差は15です。比例税の方が15だけ小さくなるのです。ですから定額税に対してその小さくなった割合は $\frac{15}{40} = \frac{3}{8}$ となります。